
市町からの提案等（平成28年3月現在）

- 山 県 市（H27.12）
- 池 田 町（H27.11）
- 郡 上 市（H27.11）
- 八 百 津 町（H27.12）
- 瑞 浪 市（H27. 9）
- 恵 那 市（H28. 3）

地域社会人を育てる、地域とともにある山県高校に

H27. 12. 17

地域の願い 将来地元で活躍する地域社会人を育てる地域の高校

- 地域社会を支える人材を育てて欲しい
地域を理解し、地域のことを考え、地域のために汗を流せる
- 地元産業を支える人材を育てて欲しい
地元にある事業所（多くある小規模事業所）で活躍できる人材
（他地域から就職する人材は少ない 地域でがんばる子を育てて欲しい）
- 山県高校のステイタス上げることは、山県市の街づくりにもつながる

○…行っていること
◇…取り組みたいこと

魅力ある山県高校

- 多様な学びができる山県高校
◇地域の願いに応えられるコース開設
- ◇これまでの中高連携校での成果を活用
- 社会性が身に付く山県高校
・世の中で生きていくための社会性を学ぶ学校
・礼儀正しい学校
- キャリア教育
・商工会とタイアップしたインターンシップ
(22年間継続)
◇中高連携による職場体験
- 一人一人を大切に生活指導
- 確かな学力を身に付けさせる山県高校
○一人一人に応じた学習指導
◇中高協働による教材開発

地域に目を向ける山高生

- 地域で活動する山高生
○中学校に山県高校の掲示板を設置し、卒業生が張替えに行く
○小学校、保育園での読み聞かせ
◇小中学校の挨拶運動にMSリーダーズが参加
◇中高の部活動交流
- 市政・地域の活性化に目を向ける山高生
◇行政との連携
市のイベントへの参画
地域防災活動への参画
◇地域住民の活動と連携
朝市…ビジネス流通
◇市長、行政職員と語る会

山県高校を支える地域の取組

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> □中高連携による教材開発
◇中学校での学習の定着の教材を、中高協働で作成
◇中学校の学習ソフト・学習教材等を高校で活用 □中高の教員の積極的な交流
◇研究会等への相互参加 □中高の活動の相互参加 | <ul style="list-style-type: none"> □通学しやすい山県高校へ
(現状)伊自良→(ハーバス)→高富→(岐阜バス)→高校
◇ハーバス(自主運行バス)を、通学手段として利便性のあるものに □市行政部局との連携
◇イベント等への参画の支援
◇市長、行政職員と語る会(再掲) □市教育委員会との連携
◇教育センター講座等の開放 |
|---|--|

池田町から

池田町の地域創生の核となる池田高校についての提言

岐阜県教育委員会

教育長 松川 禮子 様

池田町長 岡崎 和夫



平成27年11月

池田町の地域創生の核となる池田高校のさらなる発展を期待する

1. これから私たちはどこへ向かうのか

「今人間が行っている仕事の半分が10年～20年後には機械にとってかわられる」という研究結果が世間を騒がせている（T. オズボーン, オックスフォード大学 2013年）。子どもたちが大人になるころには、半数以上の子が今はまだ存在していない職業に就くことになる。これはアメリカを対象にした研究であるが、日本でも同じことが言える。私たちがこれから向かおうとしているのはまさにこうした社会である。職業だけでなくこれまでの働き方、生き方、考え方の多くがそのままでは通用しなくなっていく。学校を出て会社に就職できれば一生安泰という時代はとうに過ぎ去った。どんな組織も業種も、時代と社会がその組織や集団に押しつけたニーズに的確に応えなければ解体や消滅を余儀なくされる。自己存続も消滅する。人々に変化を迫る圧力は国の内からだけでなく外からも来ているからだ。私たち一人一人の生涯や人生は、国際社会のありようや実は密接に関連している。ちなみに、先の論文の著者オズボーンは、こうした時代に生きる人に必要なのは創造性と社会性 *creativity and social skill* だと言っている。言い換えれば、みずみずしい感性と知性を持ち、開眼あるいは混沌した事象の中から新たな突破口を見出す力、さらに、そうした突破口を現実に移すために時と場合にあわせて他者と協力できる柔軟な発想と行動力が必要だと訴えているのである。こうした力を持つ人を育てることができるといえるのかどうかは社会の浮沈を決めるといっても過言ではない。つまり、池田町の厚土はこうした人材を育成できるかどうかにかかっている。

2. 人口減少社会を乗り切る切り札としての福祉教育・外国語教育

人々に生き方の変化を迫るこうした数は少子化・高齢化の進行する日本社会を直撃している。池田町も例外ではない。池田町の高齢化率は2015年9月現在で26.35%であり、今後、2020年には28.80%に達すると予測されている。多くの市町村がこうした事態の前に手をこまねいているなかで池田町は「住民の知恵と協力で乗り切ることでできる事柄である」ととらえ、地域創生の絶好のチャンスと位置づけている。池田町は、このような時代だからこそ、住民の誰もが安心して人としての誇りをもって生きていける町をつくりたいと決意した。そのために、「ともに支えあい助け合って安心して住める町づくり」に着手している（岡崎和夫町長、2015年3月16日岐阜新聞）。誰もが安心して暮らせる町、すなわち福祉のまちづくりを目指している。弱者を排除するのではなく、どんな人にも社会参加の機会がある。「助け合って共に生きる地域社会づくり」に着手している。

福祉の町づくりの中心にあるのが教育と福祉教育である。これからは、池田町の住民は老いも若さも福祉のまちづくりにさまざまな形で参加することになる。だれもが人

課題解決のための教育を取り入れている。グローバルな視点で、池田町という地域社会の持続可能な発展のための教育実践に着手している。福祉教育においては、新たに福祉専門科目を導入し、「人として生きる教育」つまり人間教育に力を入れている。地域の福祉施設や福祉専門学校と連携し、学校と地域が一緒になって地域の課題解決に志向し、地域活性化の担い手として期待されている。また、地域のボランティア活動に参加することで他者理解・自己理解・協働することの意義・価値を体験している。池田高校は、部活動にも大きな成果を挙げてきている。たとえば演劇部や吹奏楽部は全国大会での評価も高く、生徒の自信と誇りの源になっている。部活動は勉強だけでは得られない感性や生きる感動を体験できる場である。環境教育においては、池田に生息する絶滅危惧種ハヨロの保護に取り組み、命あるものと自然への畏敬の念を育んできた。また、国際理解・国際交流においては、異文化理解・他者理解の実践の機会の一つとして、池田町と連携・協力し、池田中学生と一緒に生徒を海外（ニュージーランド）へ派遣する計画を立て、準備が進んでいる。英語に興味を持つ生徒も増加している。少人数・探求型の学習によって培われた生徒の英語力は、今夏池田町で行われた「外国語（英語）スピーチ」において、いかに交際された。

こうした池田高校の試みはこれからの高校の在り方、高校教育の在り方を示しているといえる。1) 進学だけを目的にするのではなく、地域社会の現状を把握し住民と一緒に課題解決に臨み、地域の活性化に寄与する高校の姿が見えてくる。2) 授業生徒の興味・関心を引き出す少人数での課題追求型、探求型の学習を採用し、成果を上げている。3) 地域に目を向ける一方、国際社会への関心も強い。英語によるホームページを作成するばかりでなく、第二外国語を視野に入れた外国語教育に着手している。4) キャリア教育では、単発的な職場体験でなく、年間を通して地域の福祉施設等での計画的・体系的な学習を行い、単位化することも念頭に、地域のニーズに応える人材育成に大きく一歩を踏み出している。5) 地域の学校との交流にも力を入れている。池田中学校の生徒が池田高校を訪問したり、池田高校生が振興特別支援学校を訪問するなどして、様々な年齢集団との交流・連携によって人間の多様性を発見し生徒の社会性が養われている。6) 福祉教育においては特に地元の専門学校および福祉施設との連携・人的交流が実現していることはすでに述べたとおりである。

4. 池田町と池田高校：池田町の地域創生に不可欠な人材の養成の核となる

こうした池田高校の挑戦は、冒頭に述べた、来るべき社会における人材に求められる資質の育成にきわめて適合している。池田高校は、福祉のまちづくりをめざす池田町にとってなくてはならない人材を養成する姿勢を明確に示している。教育はその要である。池田町の「福祉の町づくり」にとって、池田高校で養成された人材が不可欠となる。みずみずしい感性にあふれ、他者を理解し受け入れ、課題解決のために協力して解決していく力を

生きたさまざまな現場において自分の力を生かすために選んで役立てる発想と行動力が養われる。「競争から共生へ」と生き方の基本軸を変えていくのである。併せて、町は外国語活動、特に英語教育を重視する方針を立てた。異なる言語を学ぶことは異文化理解・他者理解そのものであり、福祉教育のめざすところと重なっている。そうした発想・感性や行動力は一朝一夕に身につくものではない。幼いころからの一貫した教育によって時間をかけて育まれるものであるし、地域社会全体の広がりの中で育まれるものである。

こうしてみると、池田町のめざす福祉教育とは、多様な他者があるがままに理解し受けいれる力、感じたことをもとに自分で考える力、「誰かが人としての誇りをもって生きられるよう」他者と協力・協働する力、こうした力を、経験を通して身につけていくことであると言えよう。経験を蓄ねるなかで、みずみずしい感性や感覚が育まれ、他者への尊敬の念や感動が生まれ、物事を多面的に捉える力が育っていく。福祉教育のすそ野はたいへん広いと言えるだろう。こうした感性や力は、変化してやまないこれからの時代を生き抜いていく子どもたちにとりわけ必要だと思われる。池田町の福祉教育は、結果として、こうした感性や力の子供たちの中に育んできたしこれからはさらに深められると考えられる。

先に述べたように、福祉教育が成果を上げるには奨励と指導が必要である。子供たち一人ひとりが身をもって体験できる場や機会が学校の内外に豊富にあった方がいい。そうした条件は必要不可欠といっている。池田町には高水準の福祉施設たとえば高齢者の介護やリハビリの施設・サービスがあり、医療・福祉の専門学校もある。こうした地域の福祉施設との連携によって、池田町では小・中・高の一貫した福祉教育が可能となっている。子どもたちは、福祉の専門家の指導のもと、高齢者が暮らしやすい環境で、体験を通して、新しい感性や考え方や行動力を確実に身に付けている。

池田町では3年前から毎年夏に「福祉教育事例発表会」を開催している。池田町内の学校（小・中・高・専門学校）すべてがおのおのの学校の一年間の成果を発表する。今年8月に行われた発表会で聞かれた発言を紹介しよう。ある小学校からこんな発言があった。「福祉という何か特別なことをすることだと思っていました。でもそうではなく、いろいろな場面で、自分で考えて、みんなが良く生きるために、今の自分にできることをすればいいんですね。そのことがわかりました」。貴重な発言である。池田町の一貫した福祉教育の、ある意味で頂点に位置するのが池田高校である。小学校・中学校で培ってきた福祉教育の成果が池田高校でさらに積み上げられ、地域社会へ還元されようとしている。

3. 池田高校の挑戦

池田高校はこれまでもすでに大胆な教育改革に着手している。まず、岐阜県の公立高校初となる「ユニバーススクールへの承認」である。（1）地球規模で進行している福祉・人権の課題。（2）偏狭の課題。（3）国際理解・国際交流の課題に対して、まっさきに手をあげて

持つ池田高校の生徒は、これからのすべての職種にとって魅力的な人材である。こうした分野で活躍するための資質・能力の多くが福祉教育によって育まれてきている。また、いまでもなく、こうした資質・能力は医療・福祉の分野においては不可欠である。池田高校でこうした能力を身につけた生徒が介護やリハビリの分野の専門家となっていく。町民すべてにとっての安心の担い手として活躍できる日が待たれる。町民すべてが安心して働き社会参加のできる環境を作るためのなくてはならない人材になってほしいと念願している。池田町としては、今後、中道連携をさらに深め、基礎固めが出来た上で、将来的には、中高併設型の養育を見届けるが、池田町としての支援を進める所存です。

どうか、地域創生の核として町で育てるのみで池田高校を応援しておりますので岐阜県としてもご配慮賜りますようお願い致します。

池田町長 岡崎和夫

郡上市の高等学校の望ましいあり方を考える ダイジェスト版

〈はじめに〉

＜人口減少の課題に向けて取り組む郡上市＞

郡上市はこれまで取組んできたことのない少子化・高齢化社会を迎えています。現在、郡上市の総人口は41,718人です。30年後には26,788人になると予測されています。約13,000人の人口が減少することになります。総人口のなかで高齢人口（65歳以上）は現在14,578人でその占める割合は35.7%です。30年後には15,241人になりますが、その占める割合は46.0%に上ります。また、年少人口や生涯労働人口といわれる年齢層の人口は徐々に減っていき、その占める割合も54%に止まります。

郡上市ではこれまでも人口減少対策として子育て支援の充実や地元産業の振興、交流・移住対策の推進に努めてきました。郡上市の自然を守り、産業や経済を活性化し、安心で安全な生活を築いていくことのできる産業や事業を一層充実し、努力していき、ことが求められます。

＜ふるさとを愛し、誇りをもって生きる「郡上人」の育成＞

ふるさとを愛し、誇りをもって生きる人、ここに在ってもふるさとである郡上を愛し誇りをもって生きる人、「郡上人」を育てることは、これからの郡上市づくりのために最も重要な課題の一つです。

＜高校の教育を考えることは、郡上の未来を考えること＞

「郡上人」を育てる教育は幼児から小中学校、高校と連続し、一貫して行われることが大切です。これまでも、連携型の中高一貫教育や郡上高等学校の推進などに取り組んでまいりました。小中学生や高校生が地域社会の活動に積極的に参加し、貢献する姿が多くなり、郡上という地域は成果の一つといえます。

「郡上人」を育てる一貫した教育をさらに充実させるには幼保連携・保幼連携、小中学校、高校と地域社会が共に手を携える「郡上ぐるみ」の体制づくりが大切です。しかし、生徒数の減少によって現在2校ある高校の存続が危ぶまれている状況です。小中学校と高校の一貫した教育をすすめていくためには、広大な地域で安全で安心できる通学を確保するためにも、生徒の通学経路の機会を広げるために郡上北高校と郡上南校の併存は欠くことができません。生徒にとっても、保護者にとっても、郡上市の未来を考えることであり、それぞれ自らの課題として取り組まなければならないことでもあります。郡上市内の教育関係者や保護者はじめ各種団体の関係者が高等学校のこれからの在り方を求め、協議を行ってきました。その結果、地域協議会や各界でこれからの郡上の教育を練り出す際に活用していただくことを願っています。

〈児童生徒の願い、保護者の願い、市民の願い〉

市内児童生徒（小中学校5年生から中学校3年生）保護者を対象に、郡上高校と郡上北高校の教育にどのような期待や願いを寄せているかを調べました。（アンケート調査や聞き取りによる調査より）

＜児童生徒の願い＞

- 1 就職などに役立つ専門的な知識や技術を学びたい。
- 2 大学や専門学校へ進学できるような力を伸ばしたい。
- 3 文化やスポーツの力を伸ばして進路に活かしたい。
- 4 資格を取得して将来的な進路に活かしたい。
- 5 部活動などで力を伸ばし成果を挙げたい。
- 6 近くの高校で仲間と一緒に学びたい。

＜保護者の願い＞

- 1 英社会で役立つ知識や技術、重要を身につけさせたい。
- 2 大学や専門学校への進学の実績を高めたい。
- 3 就職などに有利な資格を取らせたい。
- 4 中学校から同じ部活動を続けたい。
- 5 通学や就職の実績など高校の教育状況をもっと知りたいたい。
- 6 通学費が大きな負担なのでできるだけ近くの高校へ通わせたい。

＜市民の願い＞

- 1 市内の企業（製造業等）を担うことのできる人を育ててほしい。
- 2 郡上の新しい産業発展に若手とする知識や技術を身につけてほしい。
- 3 郡上人を育てる魅力ある学校としての学科やコースを期待する。
- 4 ふるさと郡上のことをもっとしっかりと学ばせてほしい。
- 5 高校が地域に無くならない学校として特色ある教育を望む。
- 6 中高一貫教育を充実させてほしい。

〈児童生徒が描く高等学校の教育〉

◇郡上高校と郡上北高校にあれば進みたい学科(コース)

- 1 国公立・私学に進学できる学力向上を目指す学科（進学科・コース）
- 2 福祉や看護の知識や技術を身につけたい学科・コース
- 3 食品加工や食材生産の知識や技術を身につけたい学科・コース
- 4 観光や文書の知識や技術、コミュニケーション力を身につけたい学科やコース
- 5 機械や情報機器の知識や技術を身につけたい学科やコース
- 6 森林環境や林業の知識や技術を身につけたい学科やコース

◇郡上高校と郡上北高校にあれば活動したい部活動

- 1 テニスやバスケットボール、サッカーなど人気がある部活動
- 2 剣道や弓道、柔道など日本の伝統的な武道に取り組む部活動
- 3 茶道、華道など日本の伝統文化に取り組む部活動
- 4 吹奏楽など音楽活動に取り組む部活動
- 5 化学や生物など科学的な活動に取り組む部活動

〈保護者や市民が描く高等学校の教育〉

◇郡上高校と郡上北高校に、生徒の個性や能力を伸ばし、地域の活性化につながる学習ができる学科やコースを設ける。

- 1 国公立・私学に進学できる学力向上を確実に身につける少人数の学科やコース
- 2 市内事業所の3割を占める建設・製造業の人材を育てる機械等工業系の学科やコース
- 3 福祉や看護、介護の知識や技術を身につけることができる学科・コース
- 4 農業と食品加工や食材生産を関連させ新たな農業経営や食品開発に取り組む人を育てる学科やコース
- 5 観光や文書の知識や技術、コミュニケーション力を身につけることができる学科やコース
- 6 地域の効率的な経営や森林資源の新しい活用等を学ぶ新しい森林・林業経営の学科やコース
- 7 日本やふるさと郡上の伝統文化や文化を学びその継承をする学科やコース
- 8 スキーや剣道などスポーツを中心に、得意な指導者やインストラクターを育てる学科やコース
- 9 自然を活かしたアウトドア活動やレクリエーションの指導者やインストラクターを育てる学科やコース

◇郡上高校と郡上北高校に特色のある部活動を設け、地域の協力で活発な活動ができるようにする。

- 1 充実している地域の指導者の協力で小中学校からの一貫した活動で全国レベルの活動ができる男女の剣道部
- 2 地域の指導者の協力、スポーツクラブの連携による郡上の伝統的な相撲部の活動
- 3 恵まれたスキー場での種目を活かし、優れた指導者の協力によるスキー・スノーボードの部活動
- 4 甲子園出場を目指す野球部や全国大会出場を目指すバレーボール部
- 5 郡上南校や郡上北校など伝統芸能部等の部活動
- 6 茶道・華道など日本の伝統文化や唱歌、俳句などの郡上の伝統的な文化活動に取り組む部活動
- 7 サッカー、テニス、バスケットボールなどの生徒の人気の高い部活動
- 8 吹奏楽や合唱など音楽活動に取り組む部活動
- 9 化学や生物など科学的な活動に取り組む部活動
- ◎ 生徒の興味や関心、個性や能力を高めることのできる多様な部活動を設置づけることを願う。

郡上市の高等学校の望ましいあり方を考える 提言

提言1
郡上高校、郡上北高校の両校が生徒や地域にとつてなくてはならない学校となるよう学科の展開やコース設定の工夫、教育活動のいっそうの充実を図る。

< A案 >
郡上高・郡上北高に特色のある学科（コース）を編制する

A-1
郡上北高と郡上高校の学科編制に特色をもたせる。
郡上北高校…総合 — ビジネス — 工業
郡上高校…進学 — 森林 — 食品流通

A-2
郡上北高校を総合学科を主とした編制とする。
郡上北高校…総合（商業系、工業系、スポーツ）
郡上高校…進学 — 森林 — 食品流通

<提言1の具現のために>

- 同校への進学する生徒を増やすために、学校の魅力や特色、実績などを生徒や保護者、地域社会に分かりやすい情報をも定期的に提供できるようにする。
- 進学など学科の生徒数は40人となるが、高大校制改革に対応するために少人数学習指導ができる学科やコースの生徒数を増やす。
- 工業系は大規模な設備を要しないカリキュラム編成や市内企業の協力による外部指導者の確保することなどによって学科（コース）の実現を図る。
- スポーツ系は多様な運動種目・アウトドア活動・レクリエーション活動の知識や技術を取得し、インストラクターやコーディネーター資格が取得できるようにする。
- 同校の教職員数は多様な部活動を開催することが難しいことから、地域の指導者の確保など地域ぐるみで活動できるようにする。
- 進学や部活動の移動のために、市等で交通手段などへの配慮を行う。

提言2
郡上の高校を1校体制（白鳥校舎・八幡校舎）とする。特色ある学科やコース編制、専門教職員配置、多様な部活動ができるようにし、生徒や地域にとって魅力ある教育活動ができるようにする。

< B案 >
郡上高校（原形）白鳥校舎・八幡校舎に特色のある学科（コース）を編制する。

B-1
郡上高校（原形）白鳥校舎・八幡校舎に特色のある学科（コース）を編制する。
白鳥校舎…総合 — ビジネス — 工業
八幡校舎…進学 — 森林 — 食品流通

B-2
白鳥校舎を総合学科を主とした編制とする。
白鳥校舎…総合（商業系、工業系、スポーツ）
八幡校舎…進学 — 森林 — 食品流通

<提言2の具現のために>

- 同校舎への進学する生徒を増やすために、学校の魅力や特色、実績などを生徒や保護者、地域社会に分かりやすい情報をも定期的に提供できるようにする。
- 進学など学科の生徒数は40人となるが、高大校制改革に対応するために少人数学習指導ができる学科やコースの生徒数を増やす。
- 工業系は大規模な設備を要しないカリキュラム編成や市内企業の協力による外部指導者の確保することなどによって学科（コース）の実現を図る。
- スポーツ系は多様な運動種目・アウトドア活動・レクリエーション活動の知識や技術を取得し、インストラクターやコーディネーター資格が取得できるようにする。
- 部活動は相模やスキーは白鳥校舎、剣道や伝道芸能は八幡校舎など種目によって活動場所を設定する。
- 進学や部活動の移動のために、市等で交通手段などへの配慮を行う。
- 学校行事は内容によって開催場所や団体構成などを決定する。

提言3
ふるさと郡上に誇りを持ち、どこに在っても、ふるさとのために、自分を生かすことができる「郡上人」を育てる教育が推進されるよう支援体制を整える。

- 1 小中高一貫してふるさと郡上を学びこれからの郡上を考え行動できる郡上への推進ができるよう学習環境を整備する。
 - 小中高一貫した郡上への活動計画整備
 - 郡上へ進学するための指導者や協力者の紹介、派遣、協力
 - 郡上への活動のための場所、備品等の整備や支援

2 学ぶ意欲のある生徒の奨学資金制度の充実を図る。

- 卒業後一定期間郡上市に勤務した生徒が返還免除となる奨学金制度
- 教職員・医療関係職員のための奨学金制度（返還免除・返還猶予）
- 卒業後企業等に就職することを条件とした企業奨学金

3 連携型中高一貫教育のいっそうの充実を図る。

- 郡上北高校、白鳥中学校の教育活動の一層の充実
- 郡上高校、八幡中学校の連携型中高一貫教育の検討
- 郡上高校群・郡上北高校群の連携型中高一貫教育の検討

4 地域活動に参加する生徒への支援体制を確立する。

- 地域活動の参加機会の拡充と情報の提供
- 公民館活動の高校生理事等組織への位置づけ
- 地域活動への貢献に対する表彰・顕彰制度

提言4
市内に在住する生徒や市外からの生徒が、高校へ通学しやすくなり、部活動に参加しやすくなり、郡上のために郡上府として支援策を講じる。

1 通学にかかる交通費などの保護者負担の軽減を図る。

- 市内の生徒が郡上北高校、郡上高校へ通学するためにかかる交通費について一定割合の補助金制度を設ける。
- 通学路によっては小中学校のスクールバスの活用や市内循環バスなどの活用をできるようにする。
- 高校の教育課程に位置付いた教育活動の実施（校外学習等）にあたって小中学校のスクールバス運行の検討をする。

2 部活動のための移動についての保護者負担の軽減を図る。

- 部活動のために生徒が市内を移動する際に支えるため、「部活動バス」を委託方法などによって運行する。
- 中高合同の「部活動スクールバス」の運行を検討する。

3 通学が困難な地域からの生徒のために寮の整備をする。

- 市内の空き家を活用した寮を設けることについて検討する。
- 市外からの生徒が入寮する場合の補助費を検討する。

岐阜県立八百津高等学校の存続を求める意見書

全国的な少子化が問題になる中、岐阜県でも県立高等学校の再編が検討されており、わが町の県立八百津高等学校（以下「八百津高校」という。）も対象の範囲内にあると聞き及んでいます。

八百津高校は昭和18年に八百津高等女学校として設置され、昭和23年に県立八百津高等学校となり定時制課程も併設され、地域の人々の大切な学び舎として伝統を受け継いできました。さらに平成16年度からは連携型中高一貫教育を開始し、さらに平成28年には町内各企業・事業所の協力を得たデュアルシステムによる企業実習も始まります。また、学生達は当町の地理的条件を活かした部活動で八百津町の知名度を上げ、八百津祭りなど地域の行事に積極的に参加をし、住民との触れ合いによる地域の活性化、商工業の発展に大きな役割を果たしています。

本町のように私学も無く、しかも鉄道も無いなど公共交通機関が十分でない通学不便地域の者でも教育は平等に与えられるものであり、教育の場が都市部に集中することは過疎地をさらに限界集落へと追い込むことになり、地元で高等学校が必要不可欠と考えますので、画一的な統廃合はせずに地理的要件に配慮して当校を是非とも存続していただくよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年12月15日

岐阜県八百津町議会

岐阜県教育長

松川 禮子 様

瑞浪市から

瑞浪高等学校の将来ビジョン

平成27年9月

瑞浪市

1. 現状

○東濃学区の公立高校

学校名	学科	入学定員
多治見	音/自然	200/40
多治見北	普通	280
多治見工業	工業	200
土岐紅陵	総合	120
土岐商業	商業	200
東濃F (文研科)	普通	120
瑞浪	音/生	80/80
恵那	音/理	160/80
恵那南	総合	120
恵那農業	農業	160

学校名	学科	入学定員
中津	普通	200
中津 (文研科)	普通	40
中津	音/生	40/30
中津商業	商業	160
中津川工業	工業	160
岡本 (文研科)	音/生	40/40

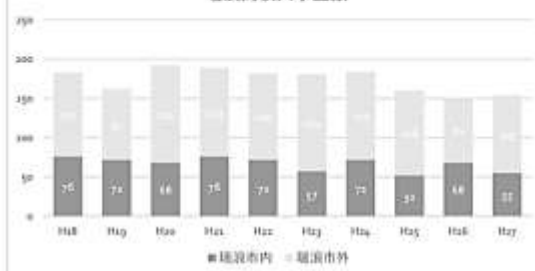
	公立	私立	計
公立	13	3	16

学校の位置



毎年、市内からの入学者が4割程度、市外からの入学者が6割程度となっている。

瑞浪高校入学生数



平成27年度の入学生では、28%が恵那市出身者、20%が土岐市出身者、12%が多治見市出身者、4%が中津川市出身者であった。一方、瑞浪市出身者は36%であった。

現在、東濃学区には公立の高等学校が16校ある。

その内、瑞浪高等学校は、東濃圏の中央にあり、多治見市から中津川市までの生徒が一部地域を除き、下宿をせず、只中央バスを利用し通学できる唯一の高等学校である。

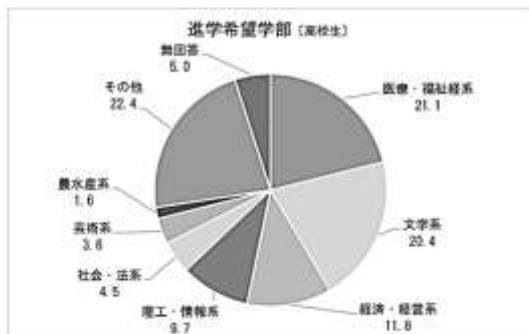
○アンケート調査結果

瑞浪市では地方総合戦略を策定するにあたり、次の世代を担う高校生や大学生の意見を聞くための「高校生・大学生の就学・就業に関するアンケート調査」を実施した。

調査箇所 瑞浪高等学校・国澤瑞浪高等学校・中津高校・中津学院大学
 調査対象 高校2年生(651人)・大学2年生(210人)
 抽出方法 平等配布・回収
 調査期間 平成27年6月1日～6月30日

設問 あなたの進学希望先の学部は？(1つを選択)

進学希望先の学部について、「その他(体育系、ファッション系、美容・理容系、保育系、調理・製菓系など)が最も多く22.4%、次いで「医療・福祉系(医学部、看護学部、歯学部、薬学部、心理学部、獣医学部、保健学部、福祉学部など)が21.1%、「文学系(文学・人文学・外国語学・教育学・文化学など)が20.4%と続いている。(高校生の回答)



設問 進学先を決めるにあたって重視することは？(複数選択可)

進学先を決めるにあたって重視することについて、「自分がやりたいことができる学校に進学したい」が最も多く71.0%、次いで「資格を取得できる学校に進学したい」が35.6%、「自分の個性や能力を生かせる学校に進学したい」が27.9%、「就職率の高い学校に進学したい」が27.4%と続いている。(高校生の回答)

進路決定時に重視すること(高校生)

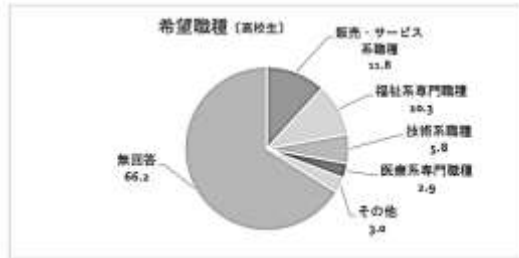


高校生の多くは、高校生活の3年間で自分のやりたいこと、向き性を考え、進学先を決めている。

特に、進路の分野では、医療・福祉系を目指す生徒が多いほか、その他の中でファッション、保育・調理系など、志者が魅力を感じている生活系を目指す生徒も見受けられる。

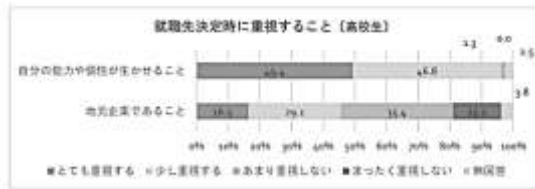
設問 どんな職種を希望しますか？（1つを選択）

民間企業に就職する際の希望職種について、半数以上が無回答となっており、希望職種が明確でない。その中でも「販売・サービス系職種」が最も多く11.8%、次いで「福祉系専門職種（介護・福祉・保育）」が10.3%、「技術系職種」が5.8%と続いている。（高校生の回答）



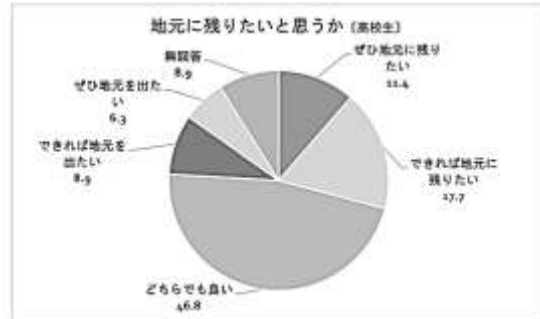
設問 就職先を決めるにあたって重視することは？（1つを選択）

就職先を決めるにあたって、「自分の能力や個性が活かせること」を重視する割合は94.2%であった。一方「地元企業であること」を重視する割合は45.6%となっている。（高校生の回答）



設問 就職先を決めるにあたって、地元に残りたいと思うか？

就職先を決めるにあたって地元に残りたいと思うかについて、「どちらでも良い」が最も多く46.8%、次いで「できれば地元に残りたい」が17.7%、「ぜひ地元に残りたい」が11.4%であった。（高校生の回答）



希望する職種では、販売・サービス系及び福祉系を希望する生徒が多い状況がうかがえる一方、無回答が半数以上を占め、首数調査の都市部へ離れを希望する生徒の別、希望する就職先がなく迷っている生徒もあると推測される。

就職先を決めるにあたっては、自分の習性、学生時代に身に付けた知識や技能を活かせることを重視する一方、約半数の生徒は地元企業であることを重視していない。ただし、就職先に地元を出たい・できれば出たいと考えている生徒は15.2%に留まっており、自分の能力を活かせる企業があれば、地元企業への就職も検討範囲に入ってくると思われる。

2. 課題

少子高齢化の一層の進行や人口減少社会の到来に伴い、琉球高等学校及び琉球市には、若い力が外に出ていくのではなく、第2次産業教育ビジョンでもかかげられているとおり、地域に根付いて地域を活性化していく「**地域社会人**」育成が求められている。

そのために、地元企業や団体との連携など地域連携により、高校生にニーズの高い専門的な知識の習得や体験ができるコースを設けるなど「**産業教育の充実**」を図り、特色ある学校づくりを進める必要がある。

一方、琉球高等学校には東遷学区全域から通学が可能であるなどの利便性や、進学・就職先としてニーズの高い衣・食・住・福祉について幅広く学ぶことのできる**生活福祉科**があるなど強みもある。さらには、看護学科や保育科、健康栄養学科を持つ**中京学院大学**、身近な科学から先端科学まで実験体験できる**琉球先端科学体験センター（サイエンスワールド）**などが市内にあり、今後の連携が期待できる。

強み	求められるもの
<ul style="list-style-type: none"> ○通学の利便性 東遷市から通学可能 ○生活福祉科での専門的な教育 ○中京学院大学やサイエンスワールド等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会人の育成 地域に根付いて地域を活性化する人材の育成 ○産業教育の充実 特色ある学校づくり

3. 将来ビジョン

我が国は本格的な人口減少局面に入り、「東京一極集中」を修正し、地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指す『**地方創生**』が大きな課題となっている。

総務省の人口も、2005年ごろから減少を続けており、県では、県民の生活のための具体的な施策をまとめた「**清流の国ぞろろ創生総合戦略**」を策定、具体的な施策のひとつに「若者・有能なモノづくり人材の確保・流出防止」を掲げ、学生の地元企業への就職意欲を喚起し、地元定着を促す支援を行うとしている。

また、第2次産業教育ビジョンでは、高校改革の目指す基本的な理念として、「社会経済の基盤を担う能力の育成」を定め、地域社会との共生を通じて成長できる教育環境づくりを目指すとしている。

琉球市においても、平成26年度からスタートした第6次総合計画及び「**地方創生**」のスローガンのもと策定している「**琉球市まち・ひと・しごと創生総合戦略**」において、「このまちで暮らしたい、このまちで子どもを育てていきたい」と実感できるまちを目指すとしており、同じく平成28年度からスタートしたみずなみ教育プランでも、地域との連携によるキャリア教育を主な取り組みとして掲げ、関連機関と連携したキャリア教育や地元企業の協力を得て体験学習を行うとしている。

一方、琉球市内の高校生は、自分の個性、学生時代に身に付けた知識や技能を活かせる環境への就職を希望しているが、地元企業にその魅力を見出していない傾向がうかがえる。

これらの現状から、若者の流出を防ぐなど人口減少対策として、また、⑥を交える人材を育成するため「**地域に根付いた特色ある学校づくり**」が必要であると考え、

そのような中、琉球高等学校には、次のような強みがある。

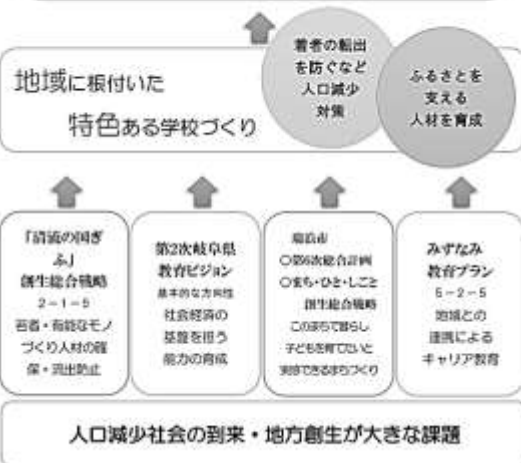
- ① 東遷地域の中央にあり多治屋市から中津川市までの生徒が、JR中央線を利用し、通学できる東遷学区唯一の高等学校である。
- ② 進学・就職先としてニーズの高い衣・食・住・福祉について幅広く学ぶことのできる生活福祉科がある。
- ③ 看護学科や保育科、健康栄養学科を持つ中京学院大学、身近な科学から先端科学まで実験体験できる琉球先端科学体験センター（サイエンスワールド）などが市内にあり、今後の連携が期待できる。

これらの強みを活用し、琉球高等学校の将来ビジョンを提案する。

瑞浪高等学校 将来ビジョン

衛生看護科を中心に
一般教養から生活産業まで
多様な知識を習得できる高等学校

- 県内唯一の公立の衛生看護科を設置し、県立多治見看護専門学校や東濃看護専門学校、中京学院大学看護学部等と連携した学習を実施する。
- 総合学科を設置し、進学から就職まで生徒の多様な希望に対応する。
- 東濃学区にある3つの生活に関する専門学科を統合し、東濃圏域から通学可能な専門的知識を習得できる学校とする。



総合学科

【福祉コース】

- 医療施設や福祉サービス施設等において、介護のスペシャリストとして知識と経験を持った人材が求められる中、国家資格である介護福祉士資格等の取得を目指す。

資格：介護職員初任者研修修了証（介護福祉士国家試験の受験資格）
連携：中京学院大学看護学部・東濃看護専門学校・東濃厚生病院
介護福祉士を目指すための実習体験
連携：地域連携（建築士協会）
在宅介護に必要な家庭改装と設備に関する実例と講座



【服飾デザインコース】

- 人は様々な素材で作られた衣服を身に纏って暮らしている。生活ファッションと生活デザインの分野のキャリアキュラムで、専門的な知識や技術を身に纏って、職業社会人としてのスペシャリストの育成と専門学校等への進学を目指す。

検定：①高等学校家庭科技能検定（縫製製作技術検定）
②検閲関連資格（ファッションコーディネーター色彩能力検定等）
連携：岐阜県先端科学体験センター（サイエンスワールド）
生地の特徴や性質を科学的に分析
連携：地域連携（地元染め物技術者）
古来の染め物技術の習得
自分で染めた生地を使った衣装作成
連携：地域連携（着付け技術者）
刺繍の着付け指導



4. アクションプラン

（1）衛生看護課とニーズの高い4つの専門課程コースを創設

衛生看護科と総合学科を設置し、ニーズの高い専門課程コースが選択可能な東濃学区唯一の生活産業高校を目指す。今日の社会情勢下において、衛生看護科の他に若者にニーズの高いコースは、福祉（介護）コース、服飾デザインコース、食物調理コースを見込み、それぞれの科及びコースでは、学校で学ぶ知識を実体験で磨いていくために地域連携を重視する。具体的には、学校関係で中京学院大学、岐阜県立多治見看護専門学校他、岐阜県先端科学体験センター（サイエンスワールド）、地元の建築士協会、染め物や和菓子事業者等が瑞浪高等学校の周辺にあり、連携が可能である。



衛生看護科

- 看護師不足等、社会が抱えるニーズに応えるとともに、看護系の進学に必要なカリキュラムで、大学、専門学校等への進学を目指す。

資格：准看護師試験受験資格
連携：県立看護大学看護学部・県立多治見看護専門学校
中京学院大学看護学部・
東濃看護専門学校・土岐県社会福祉専門学校
県立多治見病院・東濃厚生病院
看護師を目指すための講座に参加及び実習体験



【食物調理コース】

- 和食・洋食・洋菓子の調理の基本や食料衛生学をマスターした上でオリジナル創作メニューを開発するための知識・技術を学ぶとともに、素材の合わせ方、熱の加え方、盛り付けやコーディネートなど、新たなメニューを開発に必要な知識技術を学び、職業社会人としてのスペシャリストの育成と専門学校等への進学を目指す。

資格：調理師免許
検定：高等学校家庭科技能検定（食物調理技術検定）
連携：中京短期大学部（健康栄養学科）
調理師及び栄養士資格の取得を目指すための講座参加と実習体験
連携：サイエンスワールド
食生活や食料の特徴を科学的に分析、
消化と吸収の仕組みを実験



【進学コース】

- 大学・短大・専門学校等への進学を目指す。公務員や教員を希望する生徒、進学を続け希望する職種を見つけたいと考える生徒など、大学・短大等への進学を希望する生徒に対応する。

（2）学校の魅力を更に高めるための進学支援

- 優秀な教員スタッフによる指導。
- 大学、専門学校等へ進学を希望する生徒の成績上位者等を対象とした入学金補助制度の創設。
（入学金補助制度の実施主体は高等学校とし、学校にて進考会を設置する。財源は、瑞浪高等学校を卒業生した方を中心としたふるさと応援寄付金の他、人材確保の観点から地元企業等へ支援を要請）
- 大学、短大、専門学校、民間企業等への推薦料の確保。
- 一定の資格を取得し、捻元にリターンを希望する生徒に対し、資格に関する就職情報等を発信。

恵那市から ※現時点での検討内容

恵那南高校の恵那市としての位置づけと高校への支援について

1 はじめに (恵那市の今後のまちづくりのスタンス)

(1) 恵那市の総合計画等

本市では、昨年12月に平成28年度から平成37年度の10年間の恵那市第2次総合計画を策定しました。「人・地域・自然が輝く交流都市 ～誇り愛着を持ち住み続けるまち～」を将来像とし、平成37年の目標人口を47,400人としています。特に、全国で人口減少が進む中で、本市では人口減少対策を最大の課題として取り組むこととし、小学校入学児童数を450人とすることを目標に、若者の転出を抑制し、転入を促進する施策を重点的に実施します。

また、本年1月22日には、総合計画と同じ計画期間の恵那市教育大綱を策定しました。内容としては、平成23年に行った、「生涯学習都市 三学のまち恵那宣言」から、佐藤一善翁の教えである三学の精神を基本として、「ふるさとを愛し、学び続ける人を育てる恵那の教育」を基本理念におき、「主体性」「社会性」「郷土愛」の力をつけることを目指しています。

(2) 計画の実現に向けて

本市の人口減少は、高齢者等の死亡が出生よりも多い自然減も原因となっていますが、10代後半から20代にかけての市外転出による社会減も大きな要因となっています。このために、若い女性が加速度的に減少し、少子化が急激に進むものと危惧しています。

市では、第2次総合計画を策定するに当たって、20代～40代による「若者会議」を設け、将来の恵那市を担う若者から意見を聞きました。この中で、急激に進む恵那市の人口減少に対応していくためには、「子ども達に、今の恵那市の良さを伝え、地域に愛着を持って住み続けて貰うことが大切だ。」とのご意見をいただき、総合計画のサブタイトルに加えたところです。

この考えの基に、まず平成28年から32年の5年間で市内の人口移動の転入転出の差を0人とすよう、若者の定住促進施策を重点的に実施します。また、「ふるさと学習」を展開し、親子で地域活動に参加するなど、「恵那で育ち、恵那を担う子」を育てていくこととしています。

いても「地方創生」が進められています。この、「ひと」を育て、「しごと」をつくり、「まち」をつくることで、地方を元気にし、人口減少対策に正面から立ち向かうためには、高校の果たす役割は大きいと考えます。

東京一極集中の流れを止め、東京から地方への転出を増加させるには、この地の高校が、地域の特色を深めたり、地域産業の活性化を支援したり、あるいは定住に資する学校となることが不可欠です。

恵那南高校の特色のある授業や部活、あるいは高校で身につけることのできる能力・資格等の魅力から、生徒が集まることも考えられます。高校自身が魅力高め、都市部からの生徒の受け皿となっている隠れた高校の例のように、恵那南高校が他校には無い特色を発揮することで、都市部からの移住も考えられます。

以上のことから、本市としては、恵那南高校は、この地域の存続・発展に不可欠な高等学校であると位置づけ、恵那南高校が存続し、地域の望む生徒を育てていける高校となるよう期待するとともに、特色があり、魅力あふれる高校を目指していただきたいと考えます。また、この方向で恵那南高校が活性化していくよう支援していく考えです。

4 恵那南高校に願う姿とそのための取り組み

恵那南高校が、願う姿になるように、地域と一緒に恵那市も支援を行う考えです。願う姿とこれを実現するために、取り組んでいく事を整理しました。

(1) 学校や地域での取り組みの展開

まず、学校そのものが地域に役立つ、あるいは評価されるようになっていくための取り組みを提案します。

① 特色あるコース、カリキュラム、専門課程、部活をつくる

恵那南高校は、総合学科ですが、このカリキュラムや学科として、「菓子調理・料理」「介護ヘルパー」といった、特定業種で役立つあるいは必要となる力をつけたり、硬式野球やスケートなどといった全国にアピールできる部活など、特色を出す教育を展開していただきたい。

まずは、基礎学力を高めることが基本ですが、ヘルパーの資格や簿記の資格、企業などが求める専門資格を取得できるようなコースもあると良いと考えます。

このために、市だけでなく、地域と一体となって、願う姿を実現してい

2 恵那南高校の現状

さて、恵那南高校は、日吉村高校と旧明智商業高校が平成19年に統合して発足しており、まだ10年経過していません。総合学科で一学年の定員は120名ですが、平成27年春の1年生入学生数は57名と過半数に達しない(47.5%)状況でした。コースとしては、文系進学系、理系進学系、ビジネス系、情報系、福祉系の専門コースが設けられています。

当高校の2018年3月の卒業生の進路をみますと、79名の卒業生の内、54名(68.4%)が就職(見込み)であり、その内の24名(44.4%)は市内に就職する予定です。さらに東濃地区での就職予定者は39名(72.2%)と、非常に地元定着の高い高校となっています。

恵那南高校では、「浪後学園」と称して、地域とのふれあい学習を展開しています。小学生との音遊びの交流活動など、地域をフィールドとした活動が行われています。

また、硬式野球部やスケート、ギターマンドリンなど特色ある部活も展開されており、恵那クラスタルパークを活動拠点としているスケートでは、インターハイなど全国大会へ出場する選手も多くなります。

進路としては、国公立大学へ進学する生徒がいる一方で、基礎学力の低い生徒さんもあり、学力としては非常に幅広い生徒さんがいるのが特色となっています。

3 恵那南高校の位置づけ

(1) 地域を担う人材の育つ場

前述のとおり、恵那南高校は、地元就業率の非常に高い高校であり、地域の担い手が育つ場所となっています。このことは市内の恵那農業高校、恵那高校との比較から明らかです。(具体的には207.3卒業生では、恵那農業高校が市内就業33名(33.3%)で、恵那高校は1名のみ)

また、恵那南高校では、地域をフィールドとした活動を展開され、地域が学習の場になっています。このような活動から、直接、地域を担う人材が育つ場となり、恵那市の「人口減少防止のダム」の機能を果たす高校と考えます。

(2) 地方創生の視点から

現在、全国で人口減少が顕著となり、地方の衰退が課題とされ、国にお

くため、生徒の能力を高めるため指導者を派遣したり、地域の施設を活用した講座を開講するなど応援していきます。全国的には、英語に特化したリ、地域の人材を登用することで地元就業に顕著な高校もあります。ぜひ、全国に特色として売り込める学科やクラブ活動、あるいは就業など、魅力ある高校となっていただくよう支援したいと考えています。

② 生徒を育てる…地域と学校の連携で

学校が特色のあるカリキュラムを展開するためにも、地方で子どもが少なく、東京へ集中する中で、地域を担う人材を育てるためにも、地域をフィールドとして学習する仕組みを展開することが必要と考えます。

地域の企業での職場体験や実習、あるいは小中学生との連携による地域学習・課題への取り組み等の展開などにより、地域に根ざした子ども達が育つと考えます。これからの時代には、東京からではなく、地方からの発信により主体性や社会性を持った子どもを育てていくことが望ましいと考えます。

具体的な連携による展開の例としては、次のとおり考えています。

(連携の例)

- ・地域などの講師が、学校で指導する。
 - ・地域の調理施設などを活用して「料理や菓子づくり学習」を展開する。
 - ・地域で、生徒の学習支援をする。(地域学習塾の開催)
 - ・生徒が学びの場として地域の施設や企業へ出かけ、活用する。
 - ・地域イベントなどで生徒が役割を持って活動する。
- このような、地域を担う人材の育成、あるいは地域との交流や地域づくりの経験の蓄積が、この地を担っていく意識を高め、この地で職を求めていく子どもを育てていくことにつながると考えます。

③ 卒業生が、地域の企業等へ就職し、定住する

学校でのカリキュラムの他、地域での活動などにより地域や企業が求める力をつけることができるようになります。基礎学力の向上をはじめ、時代のニーズを捉え、様々な人との関係を作り出す力、企業の即戦力となるような専門知識など、社会人としての力を身につけることができると確信しています。

また、前述の①②の取り組みを進めるとともに、高校への企業情報の提供や説明会の他、様々な機会でも地元の企業を知る経験を積んでもらいます。

このようなつながりや地元企業を知ることで、地元への就業の意欲も高まると考えます。

市としても、恵那南高校の卒業生を地元企業で積極的に採用するよう働きかけていきます。そのための受け皿を含めた検討や、企業と高校を密接につなぐイベントも地元商工団体と一緒に取り組んでいきます。

(2) 効果1：生徒の力が育つ

前述のような取り組みを進めることで、生徒自らの基礎学力や能力が高まります。前述の(1)で述べた学校や地域での取り組みを継続し、生徒自身の力をつける段階と位置づけています。

生徒自らが、地域の課題を見つけ、課題解決に取り組む意識が高まるでしょう。自分の役割が何なのか、どういうことをすれば地域で役立つかを考え、実践することになります。

これは、とりもなおさず、「主体性」「社会性」「郷土愛」の力が高まることではないでしょうか。

地域学習だけでなく、カリキュラムを通して学びたい、取りたい資格が取得できるなど、生徒自身の希望も達成することができるようにすると考えます。

これらの結果、生徒自身が様々な力をつけることができ、地域が望む人材を育てる高校になることを期待します。

(3) 効果2：学校の評価・生徒の評価が変わる

前述のような生徒が育つ高校になれば、地域が恵那南高校を評価するようになります。地域に貢献する必要な高校として見直され、住民の評価も大きく変わると思います。

専門的なカリキュラム、そして魅力ある就業先が見えてくれば、将来の職業のイメージを描いて、この仕事に就きたいと考え、恵那南高校に入学する生徒が増えることにもなるでしょう。

地域や外部から評価されることで、生徒自身も「恵那南高校」に対する誇りが高まると考えます。地域を愛し、支える子ども達がこの地に定着し、そして担い手になっていく。このような循環が生まれてくれば、生徒も親も「行きたい・行かせたい」と思い、地域は行かせたいと思われる高校になると考えます。

もし、高校から進学して一旦は転出して、より高度な力をつけて地元

5

学校に展開していく考えています。まずはモデル校で取り組みを具体化しますが、内容としては、地域の指導者を学校で「塾」という形で活用する学習支援活動、クラブ活動などで地域主体の指導を展開していただく総合型スポーツクラブの展開、あるいは伝統芸術や地域産業についての学びなど、地域をフィールドとした活動を展開していく予定です。

このような地域の人材を活用した「コミュニティスクール」の展開を、中学校だけでなく恵那南高校ともつなげ、さらには小学校やこども園ともつなげるなど、幼保・小・中・高とが一体的につながる「恵那市版中高一貫校」の展開を目指しています。

このような地域とつながった特色のある高校として、県外からの生徒の受け入れも積極的に進めたいと考えています。

(2) 短期的な取り組み

まず、今後5年間の取り組みとして、以下の内容を提案します。

① 専門コース、カリキュラムの研究

高校や地域との連携による特色あるカリキュラムやコース、あるいは単発の授業などを検討します。このような検討を行うための人的な配置を行います。

関係機関の合意が得られれば、専門課程の開設、そのための必要な経費の負担も検討していく考えです。

② 生徒を育てる「指導者」の派遣

地域学習などで指導者として地域の住民がなる場合や、カリキュラムに必要な人材を地域から派遣する場合などが考えられます。高校の要請あるいは地域からお願した学習プログラムにおける講師派遣の費用は、地域あるいは市での負担を考えます。

③ 地域での体験や実践の場の提供

生徒の校外活動実践の場を地域で提供していきます。明碧町の「大正村浪漫亭」など市内の飲食やサービス店舗での実習体験や調理実習活動などが考えられます。また、市民活動・企業活動の現場での体験が企業の求める能力を育てることにもつながると考えますので、企業での生徒さんの受け入れも積極的に進めます。

現在でも、恵那南高校は、「浪漫学園」として地域での活動を展開していますが、「大正村の清瀬に学ぶ」活動など、東海地区の企業経営者が200名ほどトイン研修をする取り組みも行われていますので、こ

7

に戻り、地域づくりの担い手が育つのではないのでしょうか。また、市外で活躍していても、恵那の応援団となる若者が育つと信じています。

(4) 効果のまとめ

以上のような取り組みにより、望ましい姿が見えてくると、次のような効果が出てくると考えられます。以下にその効果を再整理してみました。

- ・恵那で育ち、恵那を担う子ども達を育てる学校として、地域が応援する。
- ・恵那南高校の生徒が、親と共に地域活動に参加し、地域とつながる意識を育てる。
- ・恵那南高校の取り組みが地域住民に理解され、「必要な高校」と認識される。
 - ＝地域や保護者に対して、「恵那南高校の取り組み」を発信していく。
- ・子ども達あるいは保護者が「恵那南高校へ進学したい・させたい」と思うようになる。
- ・この地域を担っていくという「価値観」を持った子どもが育ち、地域への愛着が高まる。
- ・計算ができないかもしれない、でも、人と話して、どういうことをしたら良いかを考え、取り組んで行くという生きる力、単に学力だけでなく、人と人が関わって課題を解決していくという人間社会の基本的な能力を高めていく。
 - ＝学力では評価できない「価値観」を変えるふるさと学習

5 恵那市の支援

前述のような高校になっていくために、恵那南高校自体の努力だけでなく、地域や行政はどのような支援をしたら良いのか、本市として次のような方法を提案します。

(1) 恵那市版「中高一貫校」の展開

恵那市では、こども園（幼稚園・保育所併設）から、小学校、中学校まで、英語学習や挨拶活動などや、伝統文化や伝統芸術の保存活動、さらには農林業や地域産業ともつながった地域に学ぶ特色ある学校・園づくりを進めています。

本市では、平成28年度から、「コミュニティスクール」を市内全ての中

6

のような活動への参加も生徒の人格形成や地域づくりへの意識を育てる上で役立つと考えます

④ 地域の企業等へ就職枠の設定

市内の企業での就職先を確保する取り組みを進めます。ただ、一企業が雇用を継続することは中小企業の多い恵那市では難しい側面がありますので、商工会などの企業団体として枠を設ける方法も検討していきます。

⑤ 高校から大学等進学する場合の支援

高度な専門能力をつけるために、大学や専門学校などへ進学する場合に、地域に戻って活躍してくれる生徒さんとなってくれるよう、大学等で育てて欲しい能力などを明らかにして、大学等と連携することも検討しています。

ア：大学との連携による推薦枠の設定…現在、中部圏及び首都圏の恵那市と関係の深い大学とこのような連携の方法も検討中です。
イ：大学進学中の「奨学金」の支援…恵那へ戻って居住し就業した場合、市奨学金の1/2を免除する予定です。

⑥ 今の高校生の数を維持する支援

定員を満たしていない現状から、定員増に即効性のあると考えられる以下の取り組みを行います。

ア：高校の方向性の啓蒙

・保護者・地域・中学生・中学の先生などへ、高校の取り組みや支援の働きかけを行います。

イ：保護者会、OB会などの支援要請

・前述①～⑤の支援や今後の方向について、関係者への説明を行うとともに支援の要請を行います。

ウ：高校の先生方への「恵那市学習」

・恵那南高校に働く先生方自らが恵那のことを知り、好きになっていただくことがまず必要です。このために、教職員向けの恵那市学習を展開していきます。地域の「指導者」が高校で講義をしたり、現場視察など、先生方の学習の支援を進めます。生徒の気持ちや意識を変えるには、まず教職員の方々に恵那市を知っていただくことから始めたいと考えています。

・さらに、恵那南高校の活性化に対する提案や意見を教職員から募集し、良い提案は検証した上で、提案を具体化する取り組み

8

を進めます。

エ：高校生生活への金銭的支援

・通学費の援助…平成 28 年度から明知鉄道の定期代を半額助成します。(市内生徒限定で、約 440 万円の予算措置を予定しています。当面 3 年間実施予定です。)

(3) 長期的な取り組み (5 年～10 年程度の方角性)

前述の取り組みの結果にもよりますが、長期的には以下の取り組みを考えています。

- ① 専門課程やカリキュラムで特色あるものの開設
 - ・特色ある課程を設置し、県下あるいは全国に売り込める(評価される)高校となるよう支援していきます。あわせて全国からの生徒の受け入れのため下宿先なども地元で検討していきます。
- ② 地域で支える高校に
 - ・魅力ある高校とするために、講師を派遣したり、学生の活動の受け入れをしたり、卒業生の就職の受け皿を確保するなど支援し、高校を地域全体で支えています。
- ③ 行政による支援
 - ・金銭的な支援、恵那南高校を中心とした地域のまちづくり、高校と地域の関係づくりなど、恵那南高校を存続させるため、市として最大限の努力をします。

(4) 恵那南高校活性化の検討の場の設置

学校と地域の連携が高校の活性化には不可欠です。恵那市として、県教育委員会あるいは恵那南高校様とともに、恵那南高校の活性化、活用、支援について一緒に考え、実施していきたいと考えています。是非このような活性化を検討・協議する場を設定していただきたいので、ご検討くださるようお願いいたします。

6. 本市の取り組みの現状

(1) 具体的な支援の予定

現在、恵那市が恵那南高校の支援として行う予定の取り組みを以下に再整理しました。

① 高校活性化コーディネーターの配置

平成 28 年度予算で、地域と学校、あるいは企業とをつないで就職先や進路、地域学習の展開を考える「コーディネーター」を配置する予定です。高校のカリキュラムの検討もこのコーディネーターを活用していきたいと考えています。(300 万円を予定)

② 学習支援活動の展開

恵那三学塾(市内の公民館等で開催)において、子ども達の学習を支援するコースを設置します。

③ 通学的的助成

平成 28 年度から 3 年間、明知鉄道の通学定期を半額補助(※)。(短期的に入学を増やすため)(440 万円を予定)

④ 恵那南高校実業コースの実施

市内の施設を活用して、恵那南高校生向けの講座を開講するよう調整しています。この施設には調理施設が有り、あわせて菓子業者の支援もいただける予定です。

(2) 本意見を取りまとめるに当たっての取り組み状況等

岐阜県教育委員会より昨年 10 月に「恵那市の南高校の位置づけ、支援に関する考え」を求められて以降、本市として恵那商工会議所や恵那商工会に対して恵那南高校への思いをお聞きしました。

市としては、本提案書に記載したとおり、是非恵那南高校を存続させ、さらに魅力向上のために、地域の企業への卒業生の受け入れなど、学校を支援するよう要請してきましたが、資料 6 のとおり、商工会からはそのような考えを聞くことができました。

また、高校同窓会が主となって、本年 1 月 14 日には、「隠岐島前高校活性化コーディネーター」の豊田氏をお呼びして、地域と高校の活性化を考える講演会が開催されました。(資料 7) 恵那地区を中心に約 600 名の参加があり、高校の存続、活性化のために地域として支援していく意識が非常に高まっています。(資料 8)

また、恵那市では、市内 13 地域に「地域自治区」を設置して自主的な地域自治運営を展開していますが、この自治区の代表者会議でも、南高校の存続を全体の課題として捉え、地域全体で応援していくことが確認されています。

以上のように、恵那市第 2 次総合計画における目標人口を達成するためには、恵那南高校の存続が不可欠であるとの共通認識が深まり、継続して支援する体制が構築されようとしています。